

国土交通省における東日本大震災の復旧・ 復興に向けた対応

平成23年6月
国土交通省

応急対応、応急復旧から本格的な復旧・復興に向けて

1 【応急の対応】

人命救助を第一義として被災者の救助支援
陸・海・空にわたる緊急輸送路の確保等

2 【当面の応急復旧】

＜平成23年度補正予算＞

- ①被災したインフラのうち緊急に対応すべきものの復旧
- ②被災者向けの住宅確保
- ③今後の復旧・復興に向けた調査

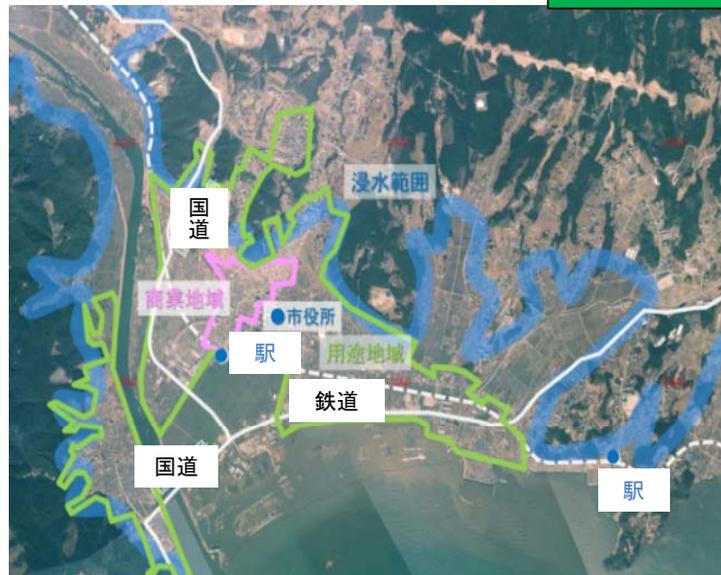
3 【今後の復旧・復興】

- ①被災者の生活再建と安定
- ②新たな発想による復興まちづくり
- ③地域産業・経済の再生とそれを支える都市・交通基盤
- ④災害に強い国土構造への再構築

＜地域ごとの被災状況＞

リアス式海岸地域

市街地が壊滅的被害



リアス式海岸地域

山側には津波被害のない市街地も存在



平野部

主として農地・沿岸部集落に被害



内陸部

盛土造成地に被害



1. 被災者の生活再建と安定

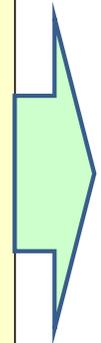
～急ぐ生活再建と、時間がかかるまちづくりとの調和～

考え方

○ 津波による壊滅的な被害を受けた沿岸部を中心に、被災者の居住確保に全力

- ・当面の応急仮設住宅建設に加え、恒久的な住宅も含めた居住の確保。
- ・その際、高齢者やコミュニティ再生への配慮が必要。

○ 地域の生活を支える交通の確保維持



施策の方向性

(1) 安全で安心して住み続けられる住まいの確保

安全・安心な住まいの確保を図るため、宅地造成、低廉な家賃の住宅の供給、公共施設整備等を総合的に支援。また、被災した造成宅地について、災害防止対策などを推進。

【施策例】

- ・居住の安定を図る災害公営住宅の供給
- ・災害公営住宅整備事業、防災集団移転促進事業、住宅地区改良事業等による住まい、まちづくりの推進
- ・大規模盛土造成地滑動崩落防止事業など災害防止対策の推進 等

(2) 高齢者やコミュニティへの配慮、自立再建への支援

高齢者の多い地域であることを踏まえ、高齢者に配慮した住まいの確保やまちづくりを進めるとともに、コミュニティが維持されるように配慮。また、住宅の自立再建の支援等を推進。

【施策例】

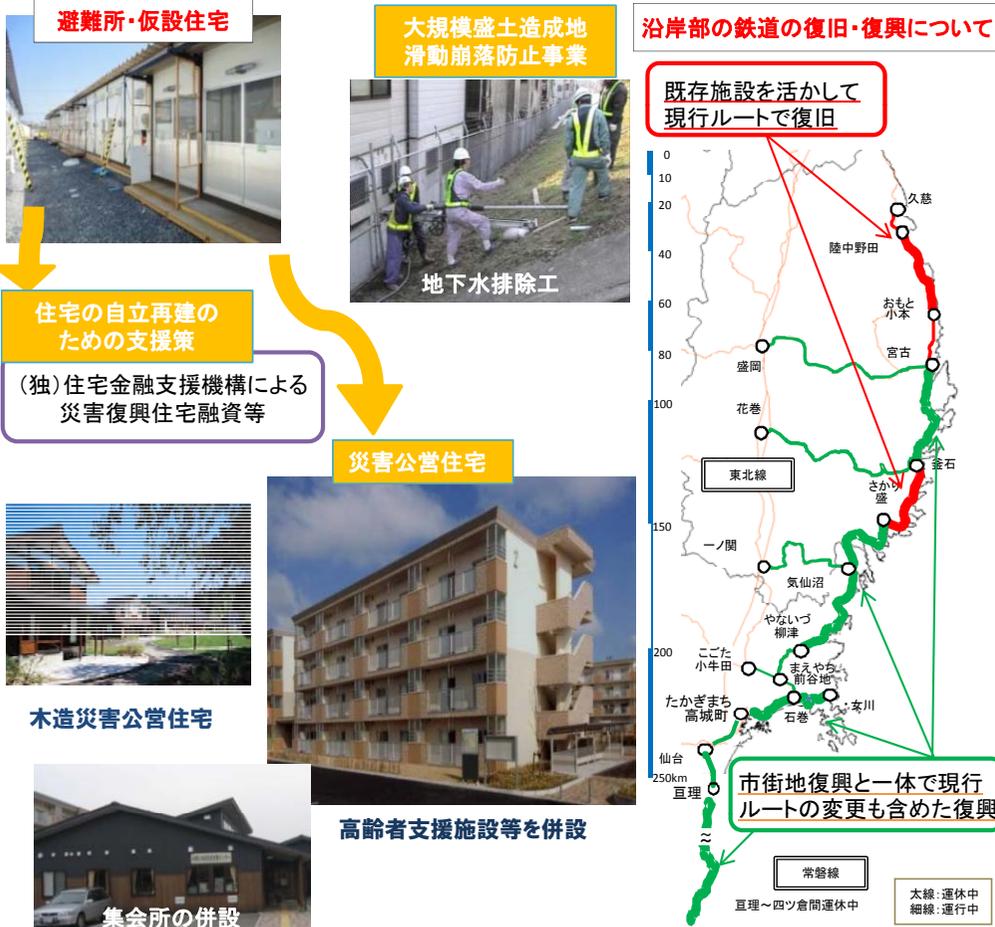
- ・高齢者や地域コミュニティに配慮した生活支援施設や集会所の併設
- ・災害復興住宅融資の金利引下げや既往貸付者の負担軽減等の支援 等

(3) 地域における公共交通の確保維持等

日常生活を支えるため、公共交通の確保維持等を図る。

【施策例】

- ・被災地の状況に対応した被災鉄道網の復旧・復興の支援
- ・バス、離島航路等被災地の公共交通の確保維持等のための支援 等



(6月14日時点)

考え方

- 被災状況や地理的条件は地域によって大きく異なる → 地域の状況に応じて、平地の活用や高台移転を適切に組み合わせ。
- 従来のハード対策では、大規模津波から守りきれない地域への対策が必要 → 津波対策の目標、地域ごとの特性を踏まえたハード・ソフトの総合的な対策を推進。
- 住民、自治体が取り組む復興の支援に向けて、政策を総動員

施策の方向性

(1) ハード・ソフトの施策を総合した「津波防災まちづくり」

地域ごとの特性を踏まえ、ハード・ソフトの施策を組み合わせた「**多重防御**」による「**津波防災まちづくり**」を推進するための制度を創設。

【施策例】

- ・海岸堤防等の復旧・整備、市街地の整備・集団移転、避難対策の確保、必要な区域における建築制限等の実施等、津波防災対策の推進
- ・社会資本整備重点計画の見直しによるハード・ソフト連携施策の推進 等



(2) 縦割りを排した市街地と農地の一体的な土地利用調整と事業実施

地域が進める復興事業の円滑な実施を図るため、土地利用調整を円滑・迅速に行う仕組み（ワンストップ化）等を検討。

【施策例】

- ・既存の土地利用計画（都市計画、農業振興地域整備計画等）の効力の停止や許可手続き等のワンストップ化の検討
- ・所有者の所在が不明な土地の取扱いについての検討（例：自治体が一時的に土地を管理できるような仕組み）
- ・住宅地と農地を一体的に再編する土地区画整理事業の検討

等



(3) 復興まちづくりへの支援

自治体の復興まちづくりを人材面、技術面、情報面で支援するとともに、官民連携（PPP）等の取組を推進。

【施策例】

- ・被災地の調査・分析やマンパワーの提供等による自治体による復興プランの策定の支援
- ・地元企業、地縁組織、NPO等の多様な主体による事業（仮設住宅コミュニティのマネジメント、まちづくり等）の支援
- ・官民連携（PPP）による被災地の復興や、新たな広域的な地域づくり（被災地のまちづくり、産業振興等）に係る支援
- ・復旧・復興に資する技術に関する情報提供

等

○「一線防御」から「多重防御」へ

地域ごとの特性を踏まえ、ハード・ソフトの施策を組み合わせた「多重防御」による「津波防災まちづくり」を推進するための制度を創設

(施策例)

- ・ 海岸堤防等の復旧・整備、市街地の整備・集団移転
- ・ 避難路・避難場所の確保・整備、避難確保のための計画の作成、避難訓練の実施、ハザードマップの作成等避難対策の推進
- ・ 海岸堤防の背後における浸水拡大防止の機能を有する施設の活用
- ・ 避難路・避難場所、地形、避難確保の状況等に応じた土地利用・建築規制

→現在、社会資本整備審議会・交通政策審議会計画部会において検討中

参考：施策のイメージ



避難路



避難タワー



ハザードマップ

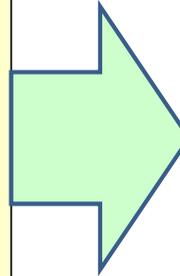
3. 地域の産業・経済の再生とそれを支える都市・交通基盤

～東北地方における産業再生が、日本経済再生・国際競争力確保に直結～

考え方

○内陸部の製造業、臨港地域の大手企業の拠点が今後の復興の原動力

- ・復興の原動力となる地域産業・経済の振興方を推進。
- ・基幹産業を支える港湾の早期復旧、インフラ・物流の再構築と基盤の整備。
- ・国内外に向けた観光振興策の積極的な展開。交通インフラの復旧等による支援。



施策の方向性

(1) 産業・経済再生を支える交通基盤等の早期復旧

被災地の産業・経済再生を支える交通基盤の早期復旧を図るとともに、所管事業の早期再生を支援する。

【施策例】

- ・被災地に立地する産業等を支えるインフラと物流の再構築
- ・水産業復興に不可欠な造船業の早期復旧・復興の支援
- ・トラック、営業倉庫、建設、自動車整備等被災した所管事業の早期復旧支援
- ・航路標識の復旧、水路測量及び海図刊行による航行安全確保
- ・仙台空港の本格復旧の促進 等

(2) 地域の復興を支援する都市・交通基盤の整備

二次災害防止のため梅雨期・台風期までに応急対策等を進めるとともに、被災地域の再生に必要な復興道路・復興支援道路の緊急整備や地震や津波に強い港湾整備等を進める。

【施策例】

- ・梅雨期・台風期に対応した応急対策等による二次災害防止
- ・三陸縦貫道等被災地域の再生に必要な復興道路・復興支援道路の緊急整備
- ・港湾の産業・物流復興プランに基づき、岸壁の早期復旧や避難計画の策定などハード・ソフトの総合的な対策 等

(3) 国内外の旅行需要回復等、観光振興策の積極的展開

都市・交通基盤の復旧・復興にあわせ、経済効果が高く、即効性のある観光の需要喚起策を積極的に展開する。

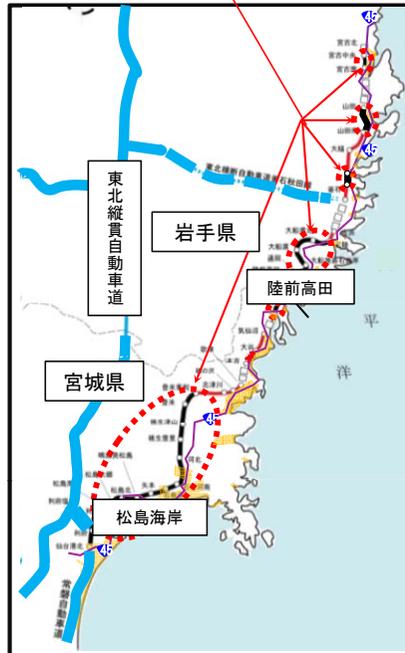
【施策例】

- ・観光振興に向けた国内旅行の促進
(統一のロゴとキャッチフレーズ(「がんばろう！日本」)を活用した官民合同による国内旅行振興キャンペーンの実施 等)
- ・訪日旅行需要の回復・促進
(被災地等での国際会議等(MICE)の誘致・開催等の支援、外客受入体制の更なる強化 等)
- ・被災地の観光復興(地場産業の復興、まちづくり等と連携した取組の実施等) 5

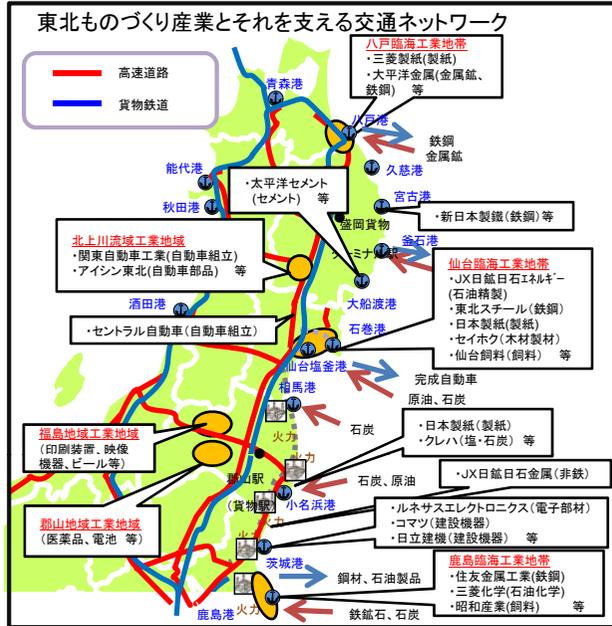
津波被害を受けなかった三陸縦貫道



三陸縦貫道は、津波を避けて計画されており、被害を受けることなく、緊急輸送道路として機能



東北ものづくり産業とそれを支える交通ネットワーク



4. 災害に強い国土構造への再構築

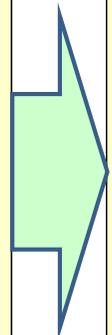
考え方

○災害に強い国土構造への再構築

被災地の復旧・復興のみならず、今後発生すると想定されている首都直下地震、東海・東南海・南海地震等を念頭においた、ハード・ソフトを組み合わせ**災害への対応力を高めた国土基盤の整備**を行うとともに、**災害に強いしなやかな国土構造への再構築**を図る。

○広域的観点からの国土政策の検討

東日本大震災により広域かつ甚大な被害が発生したことを踏まえ、**災害に強い国土構造への再構築を図る観点からの広域的な国土政策の検討、見直し**を行う。



施策の方向性

(1) 災害に強い国土構造への再構築

① 各地域・施設を強くする：災害への対応力を高めた国土基盤の整備

被災地の復旧・復興を図るとともに、今後発生すると想定されている首都直下地震、東海・東南海・南海地震等における大被害の発生を防止するため、**ハード・ソフト両面から、効率的で効果的な、災害への対応力の高い強靱な国土基盤の構築**を図る。

【施策例】

- ・災害の防止・軽減のためのインフラ整備
 - ・災害により強いライフライン・交通インフラの構築
 - ・公共施設、住宅等の耐震化の推進
 - ・官庁施設の防災機能強化
 - ・液状化対策の推進に向けた検討
 - ・大規模災害に対応した情報提供体制の整備
 - ・大規模災害時の広域的な即応・支援体制の強化
 - ・インフラ整備と連携した巨大津波予測技術の向上
 - ・災害に強い国土づくりに資する技術の開発・導入の推進
 - ・災害対応力を高めるための基盤情報の整備
- 等

② システムで備える：災害に強いしなやかな国土の形成

東日本大震災のような未曾有の大災害が生じた場合にも、国土全体、地域全体で支え合える体制を構築すること等を通じて、**安全・安心を確保する災害に強いしなやかなシステムを持つ国土への再構築**を図る。

【施策例】

- ・国土全体での機能分担・配置等の検討
 - ・災害に強い広域交通基盤の効率的で効果的な整備等による代替性・多重性の確保
 - ・大規模災害に強い物流体系の構築等による被災時のサプライチェーン、公共交通の維持
 - ・災害時にも安定的なエネルギー供給が可能な国土の形成の検討
 - ・「津波防災まちづくり」を踏まえた大災害への備えの検討
 - ・災害対応などの地域社会の維持に不可欠な地域建設企業の再生
 - ・被災地の復旧・復興や災害に強い地域づくりを進める地元企業、地縁組織、NPO等の多様な主体に対する支援
- 等

【東北圏広域地方計画の見直しと推進】



エネルギー供給やサプライチェーンの代替性等を意識した東北圏の産業・国際連携の将来像を提示

(2) 広域的観点からの国土政策の検討

東日本大震災により、広域かつ甚大な被害が発生したことを踏まえ、**災害に強い国土構造への再構築を図る観点からの広域的な国土政策の検討、見直し**を行う。

【施策例】

- ・全国的観点からの災害に強い国土構造への方針の策定 — 国土審議会での検討
- ・災害に強い地域づくりビジョンの策定 — 東北圏広域地方計画の見直しと推進